

『通信設備の本格復興に向けて NTT労組の責任を果たす』

NTT労働組合北海道総支部 執行委員長 熊澤 裕幸(くまざわ・ひろゆき)



略歴:1960年6月北海道寿都町生まれ。80年11月日本電信電話公社入社、札幌中央電報局配属、94年8月全電通労組北海道札幌圏支部執行委員、96年8月全電通労組北海道地方本部執行委員、04年9月NTT労組北海道総支部事務局長、10年8月NTT労組北海道総支部執行委員長。

去る3月11日午後2時46分、東北地方太平洋沖で発生した国内観測史上最大規模『マグニチュード9.0』の巨大地震は、高さ40mにも達する津波と“チェルノブイリ級”の原発事故を誘発し、私たちがかつて経験したことのない、正に“未曾有の大災害”を引き起こした。

死者・行方不明者は『2万3,000人以上』このぼり、発生から4ヵ月を経過した今なお、多数の被災者が避難生活を余儀なくされている。犠牲になられた方々に謹んで哀悼の誠を捧げるとともに、一瞬のうちに家屋を流され、財産を失い、生活基盤を奪われた方々。また、福島第一原発の事故と放射線被害によって退避されている方々など、全ての被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げたい。

NTT労組は、震災発生後直ちに『災害対策本部』を設置し、組合員・退職者の会会員・家族の『安否確認』に取り組むとともに、全組織で『救援カンパ』と『緊急支援物資ボランティア』等々に対応してきた。

また、その一方で、今回の大震災は、国民のライフラインである通信設備等にも甚大な被害を及ぼした。最大事には、NTT東日本の通信回線で約150万回線、NTTドコモ基地局6,720、NTTコミュニケーションズのデータ通信サービスで約1万5,000回線に影響が及び、電柱の損壊は何と約6万5,000本を数えた。

私たち労働組合からすれば、時あたかも2011春闘のヤマ場を目前に控えた局面であったが、『ライフラインである通信の確保に向け、情報通信事業者としての責任を積極的に果たす』との立場から、①春闘交渉は一旦凍結、②戦術行使は中止—を決断し、通信設備の復旧に全力をあげることにした。

NTTグループは、災害発生直後から、災害用伝言ダイヤル等の提供、東日本全域12万2,000台の公衆電話の無料化や避難所等への無料特設公衆電話の設置、移動基地局車の配備や衛星携帯電話・タブレット型端末の行政機関への貸し出しや避難所等への設置、携帯電話の無料充電コーナーの設置—等々、被災者等支援を順次実施してきた。

しかし、道路の寸断やガソリンが不足する中での復旧作業は困難を極めた。街は津波によって倒壊した家屋や瓦礫に囲まれているのである。自衛隊が瓦礫を撤去したエリアで落下した電線を切断し、損壊した電柱を回収する作業から始められた。通信の復旧へ向けには、一本一本、新たな電柱を立てていくより他ないのである。復旧に当たる作業員の中には、少なからず親族を亡くし、自宅を失いながらも、懸命に働いている仲間の姿があった。全ては被災地に“つながり”を再生させるためである。人と人とを“つなぎ”、暮らしを支える通信を被災地に蘇らせなければならない。

こうした『熱い使命感』のもと、全国、全グループ及び協力・関連会社を含めた約1万1,000名にものぼる復旧支援体制により、4月末には被災した通信ビルや移動無線局の機能の9割以上を復旧させることができたのだ。

今後、NTTグループは、各自治体の復興計画と連動して、通信設備の本格復旧に取り組むこととなる。『阪神大震災』の際には約3年を要したが、今回はそれ以上の長期戦を覚悟しなければならないかもしれない。1日も早い復興・再生に向けて“共に頑張ろう！負けるな東北！頑張れ東北！”の想いで、NTT労組としても最大限の取り組みを行なっていく所存である。“心ひとつに”この難局を乗り越えたい。